

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙・「みらい」
NO. 4521
'25年2月7日(金)
Tel・Fax 095-828-1953
文責 支部書記長

たたかう25春闘方針確立へ 第13回中央委員会開催

おはようございます。
今日2月7日、郵政産業労働者ユニオンは東京で第13回中央委員会を開催しています。
九州地本からも、先月の地本第13回委員会が出された意見を基に米地委員長が討論に参加します。組合員に配布されている中央委員会議案書から、要旨を引用する形で中央委員会の任務を紹介します。

郵政産業労働者ユニオン第13回中央委員会は、総選挙後の新たな政治情勢のもとで開催されます。総選挙にあたりほぼすべての政党が賃金引き上げを柱とした経済対策を公約として掲げました。石破首相も「最低賃金を2020年代のうちに1500円に引き上げる」ことを明らかにしています。しかし、最低賃金近

傍で働いている非正規労働者にとつて「あと5年間とても待つてはられない」というのが本音です。25春闘では他の政党も1500円への引き上げを主張していることから、最賃引き上げの世論と運動をさらに広げるとともに、「最賃待ち」を許さず、春闘期に非正規社員の時給引き上げを勝ちとるたたかいを展開します。



日本郵政グループは、24春闘で①定期昇給の完全実施(基準内賃金2.0%改善相当)②正社員賃金ベア(基準内賃金1.7%改善相当)③特別一時金(基準内賃金0.3%改善相当)などを回答してきました。日本郵政グループ各社の賃金改善は定期昇給を含めて4%であり、全産業の平均賃上げ率5%強を下回り、物価上昇分を補う賃金改善になっていません。日本郵便が作成した「郵便事業の現状と今後の見通しについて」(2024年7月)によれば、日本郵便の正社員の平均賃金は31万7千円、(2023年

第13回中央委員会の任務

- 1 郵政関連労働者の賃金引き上げのとりくみ
- 2 非正規社員の均等待遇実現と正社員化、正社員の待遇引き下げを許さないとりくみ
- 3 大幅増員など要求実現をめざすとりくみ
- 4 郵政公共サービスの低下を許さず、ユニバーサルサービスを守るとりくみ
- 5 労働者の権利を守り、向上させるとりくみ
- 6 組織の強化・拡大をめざすとりくみ
- 7 労働法制改悪を許さないとりくみ

度、一方、大企業は32万4千円(2023年度)となっており、他の大企業の平均賃金と比較しても低い水準になっています。



日本郵政グループ各社の平均賃金が低くなっている原因は、7年連続「アゼロ」とあわせ、すべての社員にいきわたる賃金引き上げを実施してこなかったことがあげられます。25春闘ではすべての社員への大幅賃金引き上げと、処遇改善を勝ちとります。

また日本郵政グループは24春闘回答で、①新卒一括採用②終身雇用③年功賃金④定期昇給の廃止を含めたあり方に見直しとともに、一般職と地域基幹職1級2級の統合について、各種人事制度の見直しを明らかにしました。その中には、①昇給制度②退職手当制度③扶養手当制度④調整手当制度など、大きな労働条件

の変更を伴う内容が盛り込まれています。本部は「給与・人事制度見直しに対する要求書」(2024年8月16日)を提出して制度見直しの内容について明らかにするよう求めています。
定期昇給や昇給制度、扶養手当、退職手当制度など労働条件が大きく後退することも懸念されていることから、労働条件の低下は許さない立場で交渉を展開していきます。



郵政ユニオンは、「仲間を増やし25春闘に勝利しよう」「真の均等待遇格差是正を実現しよう」「大幅賃上げ・大幅増員を勝ちとろう」「ストップ軍備拡大!命とくらしを守る政治に」をスローガンに、要求を前面に掲げ、物価高騰を上回る大幅賃上げを勝ちとり、格差是正と処遇改善を実現するため、他産業や地域の仲間と連帯して、全組合員の力を結集して25春闘をたたかいます。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員を正社員化を。

めげず、均等待遇、なごみ差別！ユニオンは労働法裁判に勝利したぞ！

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。
1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

郵政ユニオン長崎の
ホームページはこちら

